

出版情報

書名・件名	平成12年版 働く女性の実情
編集者・監修者	厚生労働省雇用均等・児童家庭局
郵便番号	100-8916
所在地	東京都千代田区霞が関1-2-2
発行日	平成13年3月
発行者	厚生労働省雇用均等・児童家庭局
郵便番号	100-8916
所在地	東京都千代田区霞が関1-2-2
発行日	平成13年3月

まえがき

厚生労働省雇用均等・児童家庭局(旧労働省女性局)では、昭和28年以来働く女性に関する動きを取りまとめ「働く女性の実情」として毎年紹介してきました。

今年は、「Ⅰ働く女性の状況」において、平成12年及び平成11年における働く女性の実態とその特徴を明らかにするとともに、今般の景気停滞が男女の雇用動向にどのような影響を与えたかに着目し紹介しております。また、「Ⅱ産業別にみた女性労働者の均等取扱い・活用状況と今後の課題」では、昭和61年の男女雇用機会均等法施行から今日までの女性労働者の均等取扱いと活用状況の変化について、法施行前の状況と比較しながら女性労働者の量的・質的变化や状況、さらに企業における均等取扱い状況を産業別に把握することにより今後の課題を探りました。そのほか、「Ⅲ働く女性に関する対策の概況」、付属統計表も収録しております。

本書が、働く女性に関する問題に関心を持たれる方々の参考になれば幸いに存じます。

平成13年3月 岩田 喜美枝 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

〈本冊子で使用した資料等〉

1 主な資料

総務省—労働力調査、労働力調査特別調査、家計調査

厚生労働省—賃金構造基本統計調査、毎月勤労統計調査、雇用動向調査、職業安定業務統計、雇用管理調査、女性雇用管理基本調査、家内労働実態調査、家内労働概況調査、就業形態の多様化に関する総合実態調査、人口動態統計

文部科学省—学校基本調査

ILO—Year Book of Labour Statistics

(財)21世紀職業財団—大卒者の採用状況及び総合職女性の就業実態調査、新規大卒者の就職活動等実態調査

2 労働力調査について

- (1) 年平均の数値を用いた。
- (2) 昭和47年以前の数値には沖縄県が含まれていない。
- (3) 総数に分類不能及び不祥の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- (4) 「0」印は集計した数値が表章単位に満たないものである。
- (5) 「—」印は該当数字のない箇所である。

3 賃金構造基本統計調査について

- (1) 企業規模10人以上の民営企業の調査結果による。

4 毎月勤労統計調査について

- (1) 事業所規模5人以上(一部30人以上)の調査結果による。

(2) 男女別の数値については約3年ごとに行われる調査サンプル替(最近は平成11年1月)による影響は修正されていない。

(3) 昭和45年以降はサービス業を含む。

5 雇用動向調査について

(1) 事業所規模5人以上の調査結果による。

(2) 企業規模計には官公営を含んでいる。

(3) 平成2年以前は建設業を除く。

6 文中の(付表○○)は付属統計表参照